



## 2026年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月3日

東

上場会社名 株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン上場取引所  
 コード番号 6093 URL <https://www.ea-j.jp/>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 成宮 正一郎  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部担当（氏名） 太田 昌景 TEL 03-6703-0500  
 半期報告書提出予定日 2025年10月3日 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

## 1. 2026年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年3月1日～2025年8月31日）

## （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期中間期	2,368	△0.3	159	△51.2	158	△52.1	126	△45.3
2025年2月期中間期	2,374	17.7	326	54.4	330	59.4	230	76.0

（注）包括利益 2026年2月期中間期 118百万円（△49.4%） 2025年2月期中間期 233百万円（85.1%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期中間期	2.90	—
2025年2月期中間期	5.29	—

## （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期中間期	4,564	3,419	74.8
2025年2月期	4,761	3,556	74.7

（参考）自己資本 2026年2月期中間期 3,412百万円 2025年2月期 3,556百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	0.00	—	6.00	6.00
2026年2月期	—	0.00	—	6.00	6.00
2026年2月期（予想）	—	—	—	6.00	6.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,435	14.6	477	△1.0	484	△0.6	355	1.7	8.14

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年2月期中間期	45,950,238株	2025年2月期	45,950,238株
2026年2月期中間期	2,399,040株	2025年2月期	2,318,801株
2026年2月期中間期	43,577,944株	2025年2月期中間期	43,632,437株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 当中間期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(中間連結損益計算書)	6
(中間連結包括利益計算書)	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(中間連結貸借対照表に関する注記)	9
(中間連結損益計算書に関する注記)	9
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	11

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2025年3月1日～2025年8月31日)におけるわが国経済は、景気は緩やかに回復しているものの、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっており、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要があります。不動産市場については、地価の高止まりに加え、建設コストの値上がりが続いております。また、住宅ローン金利上昇による住宅取得費用の値上がりも懸念されることから、予断を許さない状況が続いております。

このような事業環境の中、当中間連結会計期間においては、金融機関における住宅ローン取り扱い件数が低調であったことから金融ソリューション事業の各種サービス利用件数が前年を下回りました。一方で、建築ソリューション事業における建築事業者からの敷地調査業務の受託件数、及び設計サポートサービスが好調に推移いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間における当社グループの業績は、売上高は2,368,081千円(前年同期比0.3%減)、営業利益は159,040千円(前年同期比51.2%減)、経常利益は158,279千円(前年同期比52.1%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は126,171千円(前年同期比45.3%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### (金融ソリューション事業)

金融ソリューション事業においては、主に金融機関に対し、住宅ローンに係る事務及び相続手続きの利便性、安全性及び業務の効率化に寄与する各種サービスを提供しております。取引関係者に対し不動産取引に係る受発注管理、進捗管理及び品質管理等に資するクラウドシステム「EPS(EAJ Platform System)」を通じてサービスを提供しております。また、連結子会社の株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン信託における信託サービス、相続手続き代行サービスでは決済の安全性確保、財産保全等のニーズに対応しております。

当中間連結会計期間においては、主に金融機関の住宅ローン取扱い件数が低調であったことに伴う各種サービス利用件数の減少により減収となりました。

以上の結果、セグメント売上高は910,239千円(前年同期比15.9%減)、セグメント利益は418,570千円(前年同期比18.9%減)となりました。

#### (不動産ソリューション事業)

不動産ソリューション事業においては、主に不動産事業者に対し、不動産取引の非対面決済サービス「H'OURS」を提供する等取引の利便性、安全性及び業務の効率化のための各種サービスを提供しております。また、連結子会社の株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン信託では、主に税理士等の士業からの相談に応じ、不動産の調査から取引決済まで安全性の高い不動産オークション取引の機会を提供しております。

当中間連結会計期間においては、不動産市況高騰の影響等により不動産オークション取引の成約及び決済時期に遅れが見られ、また、「H'OURS(アワーズ)」の利用件数についても前年を下回りました。

以上の結果、セグメント売上高は292,807千円(前年同期比27.6%減)、セグメント損失は84,734千円(前年同期は24,798千円のセグメント損失)となりました。

(建築ソリューション事業)

建築ソリューション事業においては、主に建築事業者に対し、現場管理及び建築確認・申請業務等の利便性、安全性及び業務の効率化に寄与する各種サービスを提供しております。連結子会社の株式会社中央グループでは、建築事業者に対し建築の申請から各種申請用図面の作成、検査・アフターフォローまでワンストップでトータルサポートを行う住宅建築支援ツール「ARCHITECT RAIL(アーキテクト・レール)」の提供を行うとともに、測量、建築設計等の専門サービスを提供しております。

当中間連結会計期間においては、建築事業者からの敷地調査業務の受託件数、及び設計サポートサービスが好調に推移いたしました。

以上の結果、セグメント売上高は665,706千円(前年同期比52.8%増)、セグメント利益は90,376千円(前年同期比69.6%増)となりました。

(土業ソリューション事業)

土業ソリューション事業においては、主に不動産取引に関わる土業に対し、業務の利便性、安全性及び業務の効率化のための各種サービスを提供しております。連結子会社の株式会社サムポローニアでは、主に登記申請に関連する分野において、オンライン申請機能や情報管理機能など多様な機能を有する「サムポローニアシリーズ」を通じて、土業へサービスを提供しております。また、マイナンバーカードを利用した本人確認及び電子署名を可能とする「サムポロトラス」を提供しております。

当中間連結会計期間においては、主力商品であるサムポローニアシリーズ関連の売上が堅調に推移いたしました。

以上の結果、セグメント売上高は495,622千円(前年同期比10.7%増)、セグメント利益は57,834千円(前年同期比19.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は3,220,519千円となり、前連結会計年度末と比較して388,509千円の減少となりました。固定資産は1,343,565千円となり、前連結会計年度末と比較して191,290千円の増加となりました。これは主に、投資その他の資産が193,569千円増加したことによるものであります。

以上の結果、総資産は4,564,084千円となり、前連結会計年度末と比較して197,218千円の減少となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は939,832千円となり、前連結会計年度末と比較して83,587千円の減少となりました。これは主に、未払法人税等が43,083千円減少したこと等によるものであります。固定負債は205,161千円となり、前連結会計年度末と比較して23,494千円の増加となりました。

以上の結果、負債合計は1,144,993千円となり、前連結会計年度末と比較して60,093千円の減少となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は3,419,091千円となり、前連結会計年度末と比較して137,125千円の減少となりました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益が126,171千円であった一方、剰余金の配当が261,792千円あったことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は74.8%(前連結会計年度末は74.7%)となりました。

③ キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より520,586千円減少し、2,273,281千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローの収入は40,057千円(前年同期は343,494千円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益158,642千円、減価償却費124,546千円があった一方で、法人税等の支払額101,710千円、貸倒引当金の減少額65,265千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローの支出は277,360千円(前年同期は113,277千円の支出)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出153,600千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローの支出は280,937千円(前年同期は273,898千円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額261,792千円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年4月4日の「2025年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,993,868	2,473,281
売掛金	562,407	611,605
その他	120,154	137,768
貸倒引当金	△67,402	△2,136
流動資産合計	3,609,028	3,220,519
固定資産		
有形固定資産	221,336	238,888
無形固定資産	592,631	572,800
投資その他の資産	338,307	531,876
固定資産合計	1,152,274	1,343,565
資産合計	4,761,303	4,564,084
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	165,527	102,522
未払法人税等	110,507	67,423
賞与引当金	105,556	105,545
その他	641,828	664,341
流動負債合計	1,023,419	939,832
固定負債		
資産除去債務	44,913	45,061
その他	136,752	160,099
固定負債合計	181,666	205,161
負債合計	1,205,086	1,144,993
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	676,677	676,677
資本剰余金	791,517	791,517
利益剰余金	2,631,828	2,496,210
自己株式	△548,271	△548,271
株主資本合計	3,551,751	3,416,134
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,548	490
為替換算調整勘定	△83	△3,956
その他の包括利益累計額合計	4,465	△3,466
新株予約権	—	6,423
純資産合計	3,556,217	3,419,091
負債純資産合計	4,761,303	4,564,084

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
売上高	2,374,106	2,368,081
売上原価	1,253,891	1,397,734
売上総利益	1,120,215	970,347
販売費及び一般管理費	793,997	811,306
営業利益	326,217	159,040
営業外収益		
受取利息	204	2,440
受取賃貸料	20,314	17,865
保険解約返戻金	6,873	—
投資事業組合運用益	—	9,109
雑収入	1,364	3,062
その他	520	101
営業外収益合計	29,278	32,579
営業外費用		
支払利息	1,354	2,097
賃貸費用	17,165	14,969
投資事業組合運用損	6,654	16,164
その他	65	109
営業外費用合計	25,239	33,340
経常利益	330,257	158,279
特別利益		
固定資産売却益	—	363
特別利益合計	—	363
税金等調整前中間純利益	330,257	158,642
法人税、住民税及び事業税	113,300	57,721
過年度法人税等	—	△8,759
法人税等調整額	△13,867	△16,490
法人税等合計	99,432	32,471
中間純利益	230,824	126,171
親会社株主に帰属する中間純利益	230,824	126,171



(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
中間純利益	230,824	126,171
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,675	△4,058
為替換算調整勘定	1,288	△3,873
その他の包括利益合計	2,963	△7,931
中間包括利益	233,788	118,239
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	233,788	118,239
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	330,257	158,642
減価償却費	94,685	124,546
のれん償却額	3,299	3,299
株式報酬費用	314	4,105
受取利息	△204	△2,440
支払利息	1,354	2,097
投資事業組合運用益	—	△9,109
投資事業組合運用損	6,654	16,164
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△17,639	△65,265
売上債権の増減額(△は増加)	△26,836	△50,086
仕入債務の増減額(△は減少)	44,755	△62,993
前払費用の増減額(△は増加)	△17,347	△28,690
未収入金の増減額(△は増加)	5,083	11,919
未払金の増減額(△は減少)	△14,664	12,567
未払消費税等の増減額(△は減少)	△20,796	△12,072
その他	35,394	38,731
小計	424,311	141,415
利息の受取額	205	2,449
利息の支払額	△1,354	△2,097
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△79,668	△101,710
営業活動によるキャッシュ・フロー	343,494	40,057
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△6,641	△5,145
投資有価証券の取得による支出	—	△153,600
無形固定資産の取得による支出	△108,653	△86,320
投資事業組合からの分配による収入	3,500	—
その他	△1,481	△32,294
投資活動によるキャッシュ・フロー	△113,277	△277,360
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△261,722	△261,792
リース債務の返済による支出	△12,175	△21,462
新株予約権の発行による収入	—	2,317
財務活動によるキャッシュ・フロー	△273,898	△280,937
現金及び現金同等物に係る換算差額	864	△2,346
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△42,817	△520,586
現金及び現金同等物の期首残高	2,709,180	2,793,868
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,666,363	2,273,281

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

偶発債務

不動産取引保証サービスに係る保証極度額は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
保証極度相当額	764,232,947千円	743,272,098千円

保証極度相当額は、当社が実際に関与する過去3ケ年(保証期間)の、非対面決済サービス「H'OURS(アワーズ)」を利用した不動産取引の取引総額の残高から契約に定める損害賠償の上限額を超過する金額を除外して記載しております。当保証サービスは、司法書士及び売主に起因する事故が発生した際、損害回避のための事態収拾を行った上で、その結果発生した買主の実損額を一時的に保証するものです。保証人である当社は債務について最終的な責任を負うものではないため、主たる債務者に対して求償できる求償権を保有しています。

また、当保証サービスは、当社加入のE&O保険の適用対象業務となっておりますので、前連結会計年度末における保証極度相当額764,232,947千円のうち560,469,508千円は第三者の保険会社により保証されており、保険により補填されない額は203,763,438千円となります。また、当中間連結会計期間における保証極度相当額743,272,098千円のうち548,864,310千円は第三者の保険会社により保証されており、保険により補填されない額は194,407,788千円となります。

なお、当保証サービスは、当社の非対面決済サービス「H'OURS(アワーズ)」を利用した取引を対象としていますが、①取引対象となる不動産の登記情報に係る所有権調査を行うこと、②当社指定の信託会社を利用することで信託財産として分別管理すること、③取引の対象物件に係る手続が安全かつ円滑に行われるように当社が事務に関与すること等により、事故の発生確率は極めて低いものとなっております。過去、事故が発生した案件はございません。

(中間連結損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
役員報酬	87,590千円	91,265千円
給料及び手当	218,313	211,613
賞与引当金繰入額	53,412	54,717
貸倒引当金繰入額	△17,639	△65,265

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
現金及び預金勘定	2,766,363千円	2,473,281千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△100,000	△200,000
現金及び現金同等物	2,666,363	2,273,281

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額(注) 1・2・3	中間連結 損益計算書 計上額 (注)4
	金融ソリ ューション	不動産ソリ ューション	建築ソリ ューション	士業ソリ ューション	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,082,322	404,178	435,767	447,830	2,370,099	4,006	2,374,106
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20	—	100	18,570	18,690	△18,690	—
計	1,082,342	404,178	435,867	466,400	2,388,789	△14,683	2,374,106
セグメント利益又は損失(△)	516,274	△24,798	53,291	72,005	616,773	△290,555	326,217

- (注) 1. 外部顧客への売上高の調整額4,006千円は事業セグメントに帰属しない本社の収益であります。  
 2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△18,690千円はセグメント間取引の消去であります。  
 3. セグメント利益の調整額△290,555千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社部門で生じた販売費及び一般管理費であります。  
 4. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額(注) 1・2・3	中間連結 損益計算書 計上額 (注)4
	金融ソリ ューション	不動産ソリ ューション	建築ソリ ューション	士業ソリ ューション	計		
売上高							
外部顧客への売上高	910,239	292,807	665,706	495,622	2,364,375	3,705	2,368,081
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28	—	—	80,714	80,742	△80,742	—
計	910,267	292,807	665,706	576,336	2,445,118	△77,036	2,368,081
セグメント利益又は損失(△)	418,570	△84,734	90,376	57,834	482,047	△323,007	159,040

- (注) 1. 外部顧客への売上高の調整額3,705千円は事業セグメントに帰属しない本社の収益であります。  
 2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△80,742千円はセグメント間取引の消去であります。  
 3. セグメント利益の調整額△323,007千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社部門で生じた販売費及び一般管理費であります。  
 4. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。